

## 2. 文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」における活動 －7年間の総括

### 1) 教育に関する内容

#### (1) プログラムの概要

本プログラムは、わが国初の国公立の大学院共同教育課程であり、高知県立大学が申請責任大学となり、兵庫県立大学、千葉大学、東京医科歯科大学、日本赤十字看護大学で構成されている。参画する5大学院がそれぞれ蓄積してきた資源を共有し、我が国で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応し解決できる、学際的国際的指導力を発揮する世界的リーダーを養成し、特に災害に関して産官学と協働して、人々の健康社会構築と安全・安心・自立に寄与することを目指している。

災害看護教育は1995年阪神淡路大震災を契機に、学部や大学院で開始された。また卒業後医療施設に勤務する看護職は災害時に医療救護班等で活動してきた。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、被害規模や広域性、原発事故という複雑性から、従来の枠組みや方式では十分な支援を提供しえない限界を明らかにした。

地球環境の変化に伴い激化し増加する自然災害・テロ攻撃を含む人為災害、そして新たな感染症の流行等の予期せぬ災害や不測の事態に備えて、人々の生命と健康危機へ対応する高度看護実践職の育成と新たな支援枠組みを提唱し、活動を統括する能力を備える国際的な災害看護グローバルリーダーの育成が急務と考える。

そこで看護学大学院教育の牽引的立場にある千葉大学および東京医科歯科大学、我が国の災害看護学の構築と発展に寄与した兵庫県立大学と高知県立大学、災害時の対応について実践を蓄積してきた日本赤十字看護大学の5大学院が協働して、「災害看護グローバルリーダー(Disaster Nursing Global Leader: DNGL)養成プログラム」を策定した。

#### (2) プログラムの目的

本プログラムの目的は、他の近接学問と相互に関連・連携しつつ、学術の理論および応用について産官学を視野に入れた研究を行い、特に災害看護学に関してその深奥を極め、人間の安全保障の進展に寄与することである。また、その目標は、日本ならびに世界で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応し解決できる高度な実践能力かつ研究能力を兼ね備え、国際的・学際的指導力を発揮するグローバルリーダーを養成することである。

本プログラムの特徴は、5大学院の蓄積してきた資源を共有し、各大学院研究科に共同災害看護学専攻という共同教育課程を設置し、「災害看護グローバルリーダー(DNGL)養成プログラム」を策定し、共同責任体制で一貫した教育を行いつつ、各大学院はそれぞれの特色をさらに強化していくこと、および国内外におけるインターンシップの実施やモデル事業の提案を義務づけることである。

本プログラムによる大学院教育改革は、個々の大学院教育が向上することに加えて、本プログラムがモデルとなり、その成果をその他の大学院と広く共有することで、我が国全体の博士課程の教育の質の向上に繋がる。さらに本プログラムは、大学院博士課程における災害看護学領域の教育モデルを世界に向けて発信することになり、災害多発国日本が世界に対して先導しうる役割の一助となる。

### (3) 教育研究活動

本年度は、学生受入れ 5 年目の具体的な事業活動として、以下の 5 つを計画した。①教育課程連絡協議会を中心に 5 大学院共同災害看護学専攻にて学生 48 名（留学生 6 名）への災害看護学の教育を実施する。②5 大学院が連携して遠隔授業のためのテレビ会議および Learning Management System (LMS) を維持し、各大学で遠隔教育を実施する。③遠隔シミュレーション教育の実施と教育内容・教育方法を精練する。④国際的なネットワークと海外の大学との連携を強化し、国際学会、会議への参加によるグローバルリーダー育成に向けた教育研究を展開する。⑤5 大学院の特徴を踏まえた教育コンテンツを開発し、学際的な教育研究の実施、および産官学や被災地との連携を推進する。

#### ①教育課程連絡協議会を中心に 5 大学院共同災害看護学専攻にて学生 48 名（留学生 6 名）への災害看護学の教育の実施

教育課程連絡協議会を定期的に毎月 1 回開催し、1 年次から 5 年次の授業計画に則って円滑に教育を実施した。また、災害看護学の知識体系を学術的に再吟味し、人間の安全保障を基盤とする災害看護学の構築に向けて取り組んだ。本プログラムにおける「修得できる 8 つの能力」とそれら能力の修得を支持する科目を再確認し、カリキュラムマップとの整合性を再度点検した。これらのことを踏まえ教育内容やシラバスを再吟味し、一貫性のある教育内容として洗練化を図った。各科目群と能力との関係、また、Preliminary Examination や Qualifying Examination および修了時に修得されているべき各能力の評価基準を明確にし、これらを学生に提示することで、学生は各能力を修得するために、計画的に科目を履修した。さらに、プログラム終了後の新カリキュラムについて、現行のアドミッションポリシーおよびディプロマポリシーを維持しつつ、これまでの実績を踏まえ、a.内容の重複と不足を是正する、b.実践活動を単位化する、c.学生個々のバックグラウンドと将来展望を踏まえた柔軟な履修を可能とする、d.他専攻とのつながりを強化する（各大学の強みを活かす）、e.財政的な負担を軽減し効率化を図る、の視点から検討し、改正の準備を行った。

本年度の本専攻教育課程においては、専任教員と兼任教員、非常勤講師による 53 科目を開講した。また、教育の質の保証を行うために、計画に従って教育を担当できる教員を採用し、学生の教育支援・福利厚生として奨励金の支給や旅費の一部負担、研究助成なども行った。また、本プログラムの管理運営を行うために、計画に従って各大学に事務補佐員等を雇用し運営体制を整え、さらに、学外の教育環境に関しては、産官ネットワーク構

築を推進した。各構成大学においても、学際的なネットワークを強化し、連携した学際的な教育・研究を開始し、留学生の入学を受入れたことから、日常的な教育環境の整備・充実はもとより、生活やことばの課題などに対する多様な支援を実施した。

## ②5 大学院が連携して遠隔授業のためのテレビ会議および Learning Management System (LMS) を維持し、各大学で遠隔教育を実施

遠隔授業の実施のために、専用回線によるネット環境を維持管理するとともに、今後の継続性を考慮して経費を削減した LMS を構築し、遠隔授業による教育環境を維持できるようにした。学生は 5 年次生までの構成となり、計画されている授業も全て開講され、TV 会議システムによる遠隔授業が、これまで構築してきた設備の範囲で無理なく行えることを確認した。TV 会議システムに関しても今後の継続性を考慮して、コミュニケーションの質を保証しつつ廉価なシステムへの移行を行った。計画に沿って遠隔授業が効率的および安定的に展開できるように、各大学に技術員を雇用し、遠隔授業を遂行する支援体制を維持した。また、遠隔授業の環境は、国際セミナーや国際交流など、国際的な活動にも活用し、各大学が有する貴重な学修の機会を共有した。

## ③遠隔シミュレーション教育の実施と教育内容・教育方法の精錬

昨年度と同様に今年度も、必修科目の「災害看護活動論演習Ⅰ」および「災害看護活動論演習Ⅱ」において、5 大学のプログラム担当者・技術員等が連携し、『大規模災害時急性期救護所の状況予測と遭遇する病態の理解』『現場救護所における活動の対応の原則（平時と災害時の原則の違い）と具体的手順』『仮設住宅における健康問題を抱えた被災者のアセスメントと対応』について遠隔システムによるシミュレーション演習を実施した。演習実施に向けては、シナリオの精錬、遠隔操作によるシミュレーションが円滑に実施できるようにシナリオ・教授方法の改善などを 5 大学のプログラム担当者間で協議した。これらに加えて、「災害と活動地域の公衆衛生」「国内・国外の行政への支援」「災害急性期における看護活動の計画と実施・評価」「大規模災害時の被災医療施設での看護対応」「放射線災害に備えた緊急被爆者への医療対応」などの机上シミュレーションを実施した。

シミュレーション教育のさらなる充実に向けては、災害教育場面のコンテンツを提供するなどの各大学において学生の経験とニーズに応じた演習の開発と実施を継続した。また、すでに開発しているシミュレーション教育コンテンツをより効果的に共有・活用する方策として、遠隔であってもより相互的なシミュレーションとなるよう、シナリオの改善や、模擬患者の導入、情報提示方法の工夫・改善を図るとともに、LMS(Moodle) を利用したシナリオの共有とリフレクションを実施した。

## ④国際的なネットワークと海外の大学との連携強化、および国際学会、会議への参加によるグローバルリーダー育成に向けた教育研究の展開

インドネシアのインドネシア大学やガジャマダ大学、タイのプリンス・オブ・ソンクラ一大学、スイスのラ・ソース大学、イスラエルのネゲヴ・ベン=グリオン大学、オーストラリアのジェームズクック大学、イギリスのアルスター大学、米国のワシントン大学、イリノイウェズリアン大学、サミュエルメリット大学等とのネットワークをつくることによって、国際的なネットワーク・連携をより強化し、学生を派遣する環境を整えた。また、本年度は、学生は世界災害看護学会(The 5th Academic Conference of World Society of Disaster Nursing, October, Germany)、The 22nd East Asian Forum of Nursing Scholars (January, Singapore)、日本災害看護学会(8月、神戸)、第3回防災推進国民大会(10月、東京)、日本災害医学会総会(3月、米子)に参加し、研究発表はもとより交流集会を企画・運営するなど、グローバルリーダーとしての能力を向上させた。2014年に創刊した国際学術雑誌 Health Emergency and Disaster Nursing (HEDN)の発刊を定期的に行い、学生の研究成果の発表の場を整えた。また、インドネシアやフィリピン、ネパール等、海外でのインターンシップや交流の場を提供した。個々の大学の企画として、国際的に高名な学識者を招聘するセミナーを複数回開催し、招聘した学識者と学生および教員等も交えた意見交換やコンサルテーションを実施し、教育環境の質向上を行うとともに、グローバルリーダーのイメージの具体化および語学力・コミュニケーション力を高めるための機会を提供した。

#### ⑤5 大学院の特徴を踏まえた教育コンテンツの開発、学際的な教育研究の実施、および産官学や被災地との連携推進

本学では、被災地との連携活動として、平成30年7月に発生した平成30年7月豪雨において、宇和島市吉田町のボランティアセンターを拠点に、7月から熱中症や感染症対策を中心に学生が支援活動を開始し、9月からは、宇和島市の保健福祉部や社会福祉協議会、市立病院看護部等と連携して学生・教員による支援プロジェクトを立ち上げ、平成31年3月まで被災地域において継続的な支援活動を展開した(日本財団の助成事業)。岡山県倉敷市真備町では、本プログラムの教員の活動に学生が加わり、水害の公衆衛生に関するミニセミナーの支援、熱中症対策や怪我の対応を行った。この活動の中で、地元企業や自治体などと共同で避難計画支援システムを開発・運用し、さらに避難者が経時的に健康上留意すべき事柄などを記載した「いまから手帳」を開発した。倉敷市での活動は、地方自治体を中心とする公共データを活用したコンテストのデータ部門で金賞を受賞し、米国のハーバード大学ケネディスクールの民主主義とイノベーションの研究機関 ASH CENTRE が審査した「オープンガバナンスの特別イノベーション賞」にも選ばれた。平成30年9月末に発生したインドネシアの地震と津波の災害においては、被害を受けたスラウェシ島のパルー市にて、インドネシアからの留学生がインドネシア大学看護学部教員と協力して、被災地の看護師が仕事に復帰できるように、心理的及び社会的支援を実施した。また、インドネシアのジャワ島スマラン市にて、地域の健康ボランティアに対して、

基本的な応急処置などについて学生が指導した。ネパールでは、地震後の長期的な生活環境を理解し、生存者のニーズと健康問題を特定することを目的に調査を行った。その結果、生活環境と健康状態が評価され、ニーズベースのケアを実施した。

他大学との連携として、県下の高知工科大学、高知大学の防災サークルの協力を得て、高知県民の防災意識向上を目指し防災運動会の運営・サポートを行った。学内では学部生の複数の自主防災サークルを対象に南海トラフ地震についてワークショップを開催した。

行政との連携では、キッズバリアフリーフェスティバルにて、減災ケアブースを開設し、一般住民や障害を持ちながら生活している人たちへ災害に関する知識の普及啓発活動などを行い、内閣府主催の大規模地震時医療活動訓練では、県庁での災害対策本部運営、避難所運営、基幹災害拠点病院内で活動するスタッフに対して訓練想定を付与するなど訓練のサポートを行った。

産業界との連携では、地元の会社の現場安全研修会「災害への備え」の講師を務め、国立病院機構災害医療センターの放射線技師と共に、東京電力福島第一原子力発電所における、現場で働く職員の健康管理や労働環境の改善の視点から視察を行った。また、県下の病院では災害対策の研修会の講師を務め、事業継続計画の作成に教員とともに関わった。防災教育では、地元の小中学校にて地域を巻き込んだ体験型の減災教育を実施し、被災直後から避難所までの一連の流れを体験し、その中から災害を生き抜く方法と避難所での支援の在り方を共に考えた。

## 2) 学生の研究に関する内容

### (1) 外部資金の獲得

本年度の外部資金獲得は、以下の通りであった。

- ①公益信託山路ふみ子専門看護教育研究助成基金 2件
  - ・南海トラフ地震に向けた「減災コミットメント」と減災行動の関係
  - ・大規模交通事故に遭遇した人々が生きてきた軌跡 ～健康・生活とケアに焦点をあてて～
- ②大和証券福祉財団ボランティア活動助成 1件
  - ・だんだんカフェ まちの保健室
- ③受託事業 公益財団法人日本財団「平成30年7月豪雨NPO・ボランティア活動支援」1件
  - ・避難所にいる被災者や在宅避難者に対する健康相談や悩み相談等

### (2) 論文等の発表

本年度は、国内外で以下の論文投稿と学会発表を行った。

- ①論文投稿 17件
  - ・英文8件、邦文9件
- ②学会発表 21件
  - ・国際7件、国内14件